

東通村商工会行動プラン

～テーマ：東通村ブランドの知名度向上による事業者の伴走支援～

(1)商工会を取り巻く環境の現状と将来の姿

○自地域の総括的概要と現状課題

当村の人口は現在約5千6百人である。近海漁業による海産物や、肉牛の飼育、蕎麦やブルーベリーの栽培など一次産業が主要産業となっている。また、東通原子力発電所があり原子力産業を核とした地域づくりに取り組んでいるが、東日本大震災以降は運転停止が継続し、本格工事も中断した状態が続いている。村はキャッチフレーズ「寒立馬と能舞の里」を掲げているが全国的に知名度は低い。若者の村外転出、少子高齢化は消費の減退、活力の低下を招き、経営者の高齢化、後継者不足と相まって課題は複雑化している。村では「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定して村の活性化に取り組んでいる。

○人口動態

人口は、過去20年ほどで約30%（約2千4百人余り）減少しており2040年には約4千2百人まで減少するとの推計がでている。また、高齢化も進み2015年には約57%であった労働者人口は15年後には50%を割り込み、65歳以上の割合も約30%から約40%となり、今後も進むことが想定される。

○商工業者や小規模事業者の動向

過去20年ほどで小規模事業者は約18%（39者）減少、本会独自調査によれば年率換算で0.9%減となり、10年後は162者へ減少する見込みである。なお、本会地域の商工業者はほぼ小規模事業者である。

	H13	R3	対比増減	年率換算	R6	R15	R6比
小規模事業者	217	178	△39	△0.9%	176	162	△14

○その他産業構造など特記事項

東部に隣接しているむつ市には車で30分圏内で移動できることから、最寄り品や専門品はほぼ依存している。平成28年の商業統計調査によれば、東通村の小売業事業所は52事業所であり、平成16年と比べ29事業所減少している。

(2)重点推進施策

○基本的な考え方(ビジョン)

本会は、地域活性化に寄与するため東通村の可能性（東通村ブランドの知名度の向上）に挑戦し、地元中小・小規模事業者の持続的発展に貢献します。

○主な重点推進施策

- ・伴走型支援の強化による経営発達支援事業及び経営改善普及事業の実施
- ・地域資源を活用した起業・創業の支援
- ・東通ブランドの知名度の向上
- ・買い物弱者対応のための支援

(3)重点推進施策を推進するための具体的な取り組み

○支援12項目の現状数値と数値目標の達成

支援項目	創業支援	事業承継	経営革新計画	経営力向上計画
現在値	0 件	3 件	0 件	0 件
目標値	4 件	4 件	2 件	1 件
支援項目	持続化補助金	経営計画策定支援	経営改善普及事業	マル経融資・件数
現在値	1 件	2 件	1,107 件	2 件
目標値	6 件	10 件	1,000 件	5 件
支援項目	マル経融資・額	記帳継続指導	記帳機械化	労働保険
現在値	32,500 千円	50 件	30 件	41 件
目標値	30,000 千円	35 件	20 件	100 件

※現在値は令和5年度の値、目標値は10年後の目標値

○上記以外の具体的な取り組み

- ・行政との連携による創業及び第二創業支援
- ・商談会、展示会、物産展など出展とその後のフォローアップ
- ・買い物弱者を支援する移動販売の支援
- ・飲食・小売業の活性化事業デジタルスタンプラリー実施

(4)実施し得る体制(環境)

○あるべき体制

現在、本会は砂子又地区に立地する商工会館を拠点として経営指導員1名、補助員1名、記帳専任職員1名、臨時職員2名の計5名で運営している。当面、支援体制や財政運営の大きな変化は見込まないものの、業務効率化や省力化とともに地域経済振興事業などの事業拡大や体制変化が生じることとなった場合は、その予算確保と安定的な財政基盤の構築を図る必要がある。

(5)体制(環境)づくり(時間軸)

経営指導員1名配置である本会にとって、将来にわたる安定的で持続可能な事業者支援体制の構築は喫緊の課題である。そのため、遅くとも3年以内に業務効率化とあわせ近隣商工会と連携(チーム支援)しつつ、今後の事業者支援のあり方について方向性を示す。

(6)特記事項

○村との協調体制の確立と安定的な支援の継続

村が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」にある商工観光業の振興、創業支援・雇用拡大の推進、付加価値と産業競争力強化による地域活性化に本会が取り組み、その効果を十分発揮するには、支援業務を安定的に遂行し得る体制強化が必要不可欠である。そのため、村との連携及び協調体制を強化し、商工会に対する安定的な支援(予算)の確保について確実なものとするため、村長との円卓会議や行政への要望活動などを通じ、村当局や村議会議員に対して本会及び本会が取り組む事業について一層の理解を求めている。